

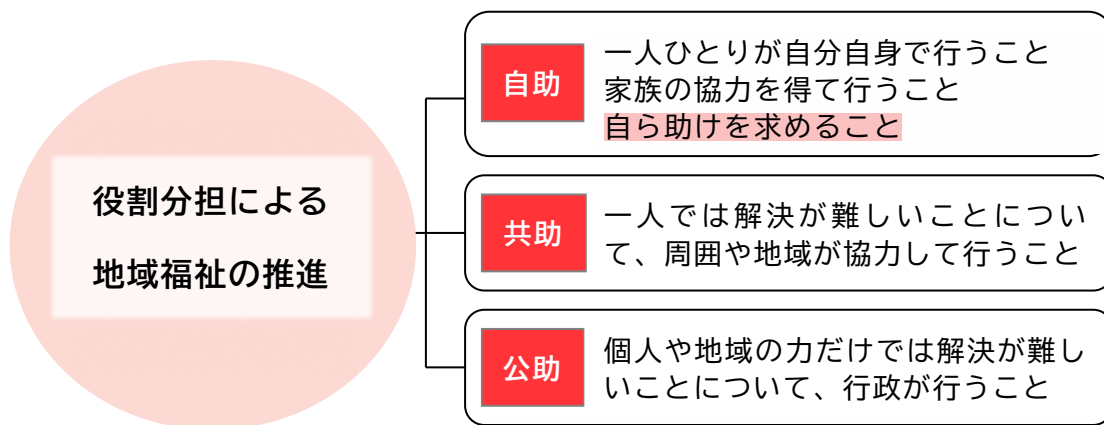
## 基本方針2

# 「自助」・「共助」・「公助」の連携

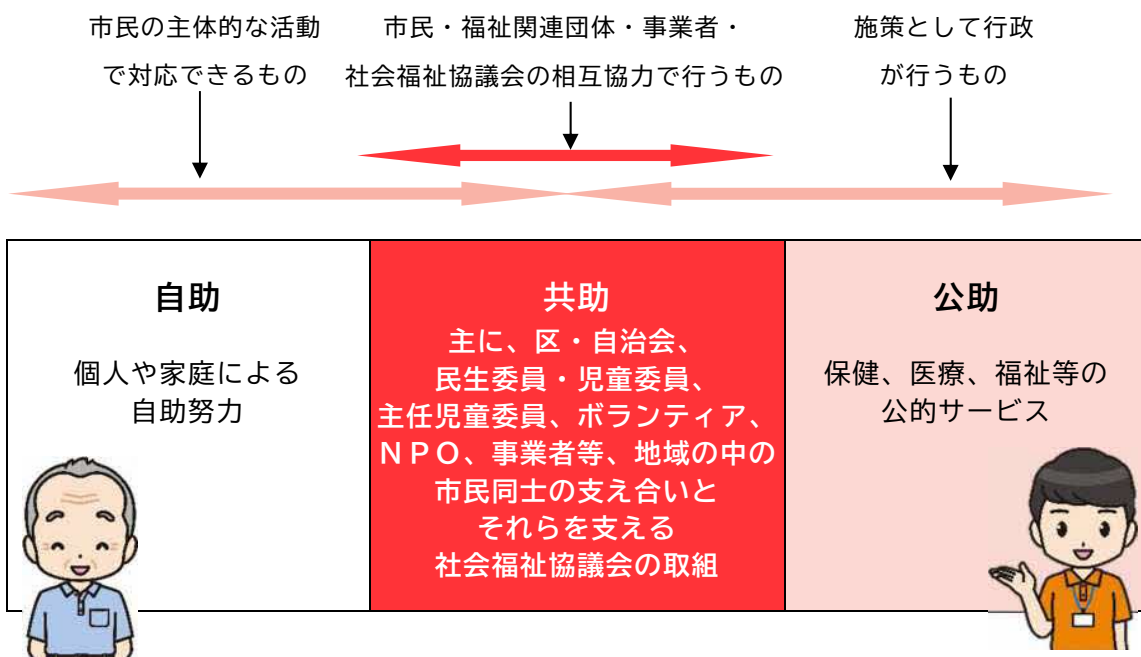
地域福祉の推進は、市民、福祉関連団体、事業者、社会福祉協議会、行政等が、それぞれの役割の中で、「地域ぐるみの福祉」を推進することが重要になります。

第4次地域福祉計画では、それぞれの立場で努力し実現していく役割について、「自助」、「共助」、「公助」の3つに区分し、支え合い、思いやりのある地域づくりを進めていきます。

### 第4次地域福祉計画の「自助」・「共助」・「公助」の考え方



### 「自助」・「共助」・「公助」の関係図



## 基本目標 2 困りごとに寄り添う相談と支援

生活上の不安や悩みに対し、わかりやすい情報と多様な支援体制で寄り添い、安心できる地域を目指します。

成果指標	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
①福祉サービスに関する情報が入手しづらかった市民の割合 (地域福祉計画策定に係る市民アンケート調査)	15.0% (令和7年度)	現状値以下
②デジタル・デバインド対策取組件数	1件	1件
③ふくしの総合相談窓口 ・相談件数 ・支援プラン策定件数	—	・200件 ・5件
④成年後見人制度等の講座参加者数	50人	290人 (令和8～12年度累計)

### 現状と課題

- 国においては、地域共生社会の実現に向け、これまでの制度で対象とならなかった人への対応のあり方をはじめ、「住民に身近な圏域」において、住民が主体的に地域の福祉課題を把握し解決を試みることができる環境整備や地域の福祉課題に関する相談を包括的に受け止める体制整備などが重要とされています。
- 調査結果をみると、福祉サービスの利用に際しての不都合や不満について、「どこに利用を申し込めばよいのかわからなかった」、「福祉サービスに関する情報が入手しづらかった」が多いことから、福祉サービスについてよりわかりやすい情報提供の充実に取り組むことが求められています。
- 複合化・複雑化した課題を抱えていても、誰に相談していいかわからないといった状況の中、気軽に相談できる相談体制の充実が求められているとともに、支援に求められるニーズが多種多様になる中、介護・障がい・子どもといった分野ごとではなく、連携した支援体制の充実が求められています。
- 地域の福祉を豊かな状態にするためには、地域住民の理解が重要であり、そのための学びの機会の提供や啓発活動は、欠かすことができない取り組みです。
- 高齢化の進展に伴い、認知症高齢者の増加が見込まれることから、成年後見制度等の権利擁護にかかる制度を活用しながら、本人の意思をできる限り尊重し、その能力を最大限生かして生活を送ることができるよう、本人や家族への支援体制を充実する必要があります。